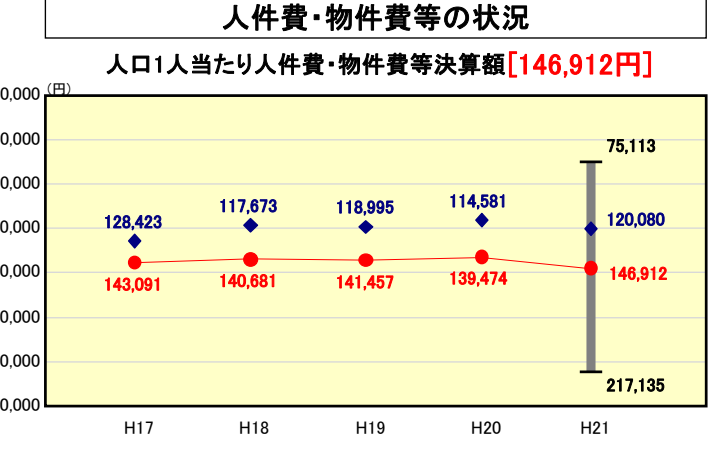
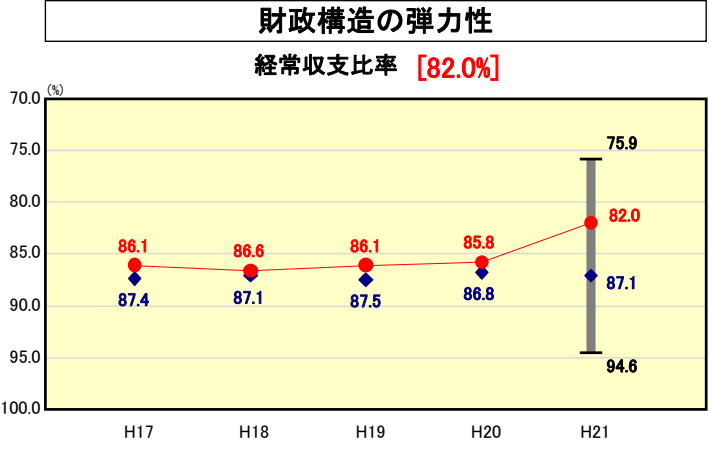
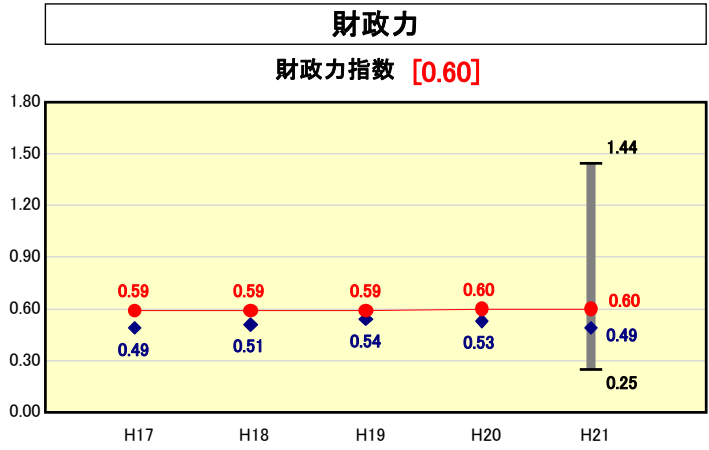


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



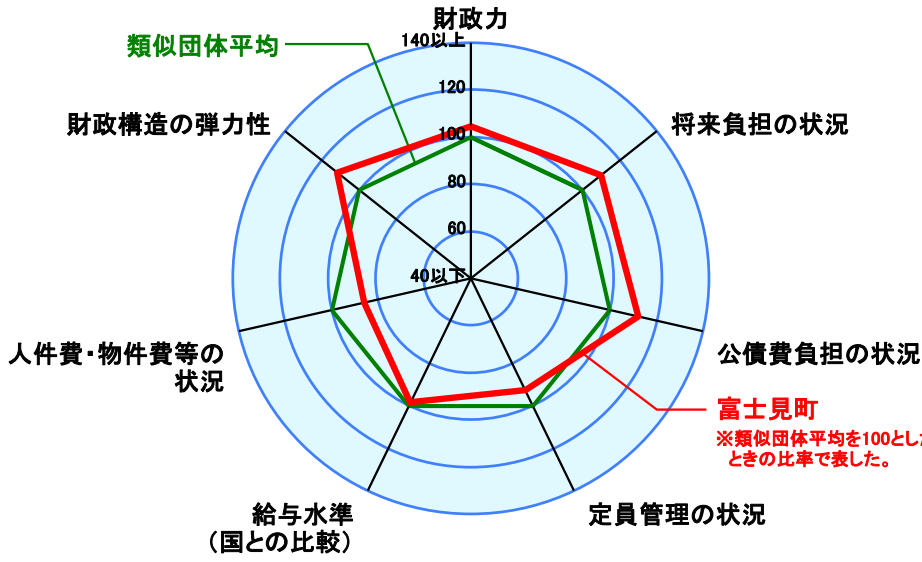
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

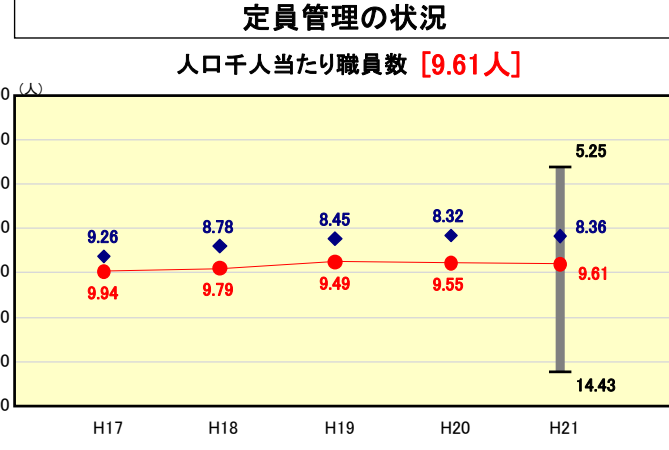
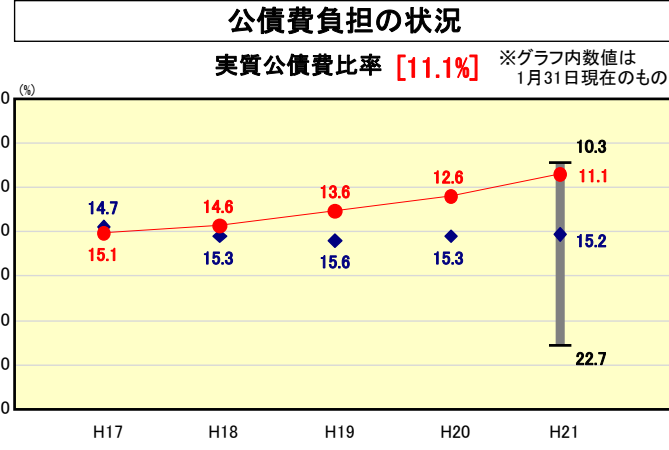
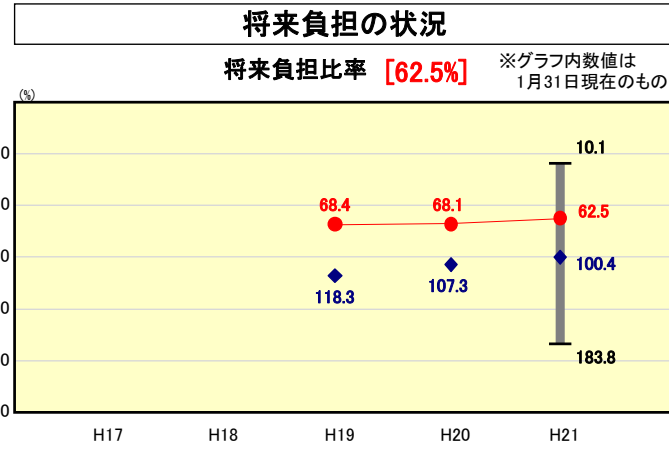
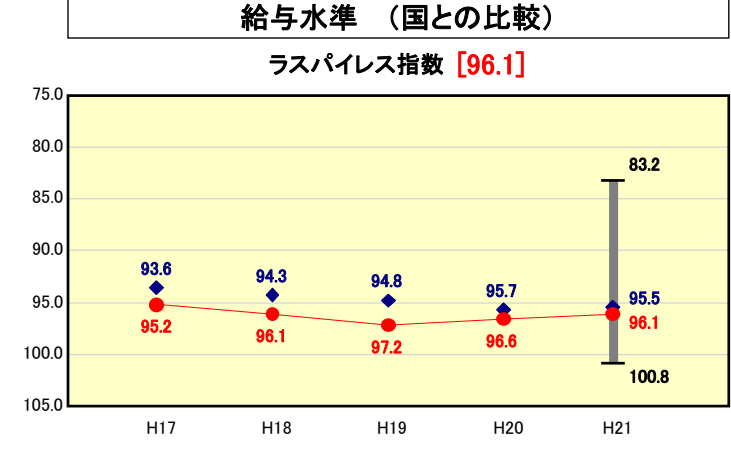
財政力指数:
類似団体平均を上回る税収等があるため、0.60となっているが、一昨年秋以降の金融危機による経済不況により企業の法人税割が対前年比△17.0%と減少したためや、固定資産税償却資産の減少が続いていることなどから、町税全体の調定額は対前年比95.0%となった。徴収率は96.9%で前年比△0.2%となっている。滞納整理を積極的に進めるとともに産業の振興に努め税収の確保を行う。

経常収支比率:
類似団体の平均より5.1ポイント下回っており、当町の対前年比で3.8ポイント改善している。これは、下水道整備が概ね終了し、下水道会計への負担金が減少したことや、地方債の償還終了により公債費の削減が進んだためである。しかし、国民健康保険特別会計等への繰出し金は今後も増加が予想され、物件費、補助費も増加傾向であるため、事務事業の点検と見直しを進め経常経費の抑制に努める。

人口	15,399	人(H22.3.31現在)
面積	144.66	km ²
標準財政規模	4,988,235	千円
歳入総額	8,177,377	千円
歳出総額	7,913,715	千円
実質収支	255,646	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口1,000人当たり職員数:
類似団体の平均を1.25人多い結果となっているが、国の集中改革プランに基づく人員削減の目標達成率は106.3%となり目標値に達している。今後も住民サービスを低下させることのないよう職員の適正な配置をおこない、長期的視野に立った業務委託など、定員管理計画と合わせ検討を行う。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額:
類似団体の平均を上回っているが、人件費については、人口1,000人当りの職員数が類似団体の平均値に比べ1.25人多いことが要因と考えられる。物件費については、民生や教育に対する多様なニーズに応じ長時間保育や未満児保育等のための臨時職員賃金が大幅に増加している。給食業務委託等の委託費についても増加傾向であるため、競争に伴うコスト削減等が必要となる。